

第1692号

2023年
11月15日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/

shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社
編集発行人 高橋信

本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社
〒001-0033
札幌市北区北33条
西6-1-10-206
電話 011-558-4441

関西支社
〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8
-29チサン第3新大阪501
電話 06-6586-9920

九州支社
〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344



米・首都ワシントンでもイスラエルの侵攻に抗議 (11月4日)

全世界に広がる即時停戦の声

米国とイスラエルの戦争犯罪許すな

イスラエルのパレスチナ侵攻から1カ月、ガザ地区への激しい爆撃とガザ市内中心部での地上部隊による戦闘激化でパレスチナ住民の犠牲者は1万人以上となり、増え続けている。 Netanyahu政権は、ハマスの掃討を口実にヨルダン川西岸のパレスチナ自治区にも攻撃を拡大している。9日には、西岸の自治区ジェニン市街への攻撃のほか、難民キャンプに対しても攻撃を

行い、多数の犠牲者が出た。西岸には280万人のパレスチナ人のほか、国際法に違反して入植したユダヤ人も45万人住んでおり、今年すでにイスラエルによって300人以上のパレスチナ住民が殺されている。衝突の拡大は必至で、隣国レバノンのイスラム組織ヒズボラとの緊張も高まっている。 Netanyahuは、戦闘終結後もガザ地区の不法占領を継続すると表

明しており、パレスチナ民への抑圧と暴力を続けるつもりである。イスラエルはただちに侵攻をやめ、撤退せよ。カ、トルコ、ヨルダン、バーレーンが大使を召還するなど、イスラエルとの外交関係を見直す動きが各国に広がっている。

孤立深まる米とイスラエル
イスラエルによるジェノサイド(集団虐殺)に抗議する声が高まっている。11月4日、5日には欧州、米国、アジアなど世界各国でパレスチナに連帯し、イスラエルの蛮行を糾弾する大規模な抗議デモが繰り広げられた。イスラエルの最大の後ろ盾である米国でもワシントンなど各都市で大規模なデモが行われ、多くの若者たちが参加した。全米各地の大学でも学生たちが抗議の声を上げた。バイデン政権に対する青年層の支持率が下がっており、大統領選挙への影響は必至と見られている。

Netanyahuはバイデン米大統領の度重なる「一時戦闘中止」の説得もまったく聞き入れず、米国の「威信」は地に落ちていく。それでもなおイスラエル支持の態度を変えない米国への不信と批判が世界中に広がっている。

主要7カ国(G7)は、8日外相会合を開いたが、ハマスをテロ組織として非難する一方、攻撃を続けるイスラエルの「自衛の権利」を支持し、攻撃を正当化した。また「停戦」にも踏み込まず、人道的な戦闘を一時中断する「人道的休止」というごまかしの声明を出すことでしか一致できなかつた。10月27日の国連総会緊急特別会合で、ヨルダンが提案した即時人道的停戦決議案に対して米国が反対、仏は賛成、日英独伊加が棄権と3分裂したG7は辛うじて「結束」を保つただけとなり、まさにG7の威信と影響力の低下を象徴する会合となった。グローバルサウスへの関与強化はG7の最も重要な課題の一つだが、岸田政権がG7議長国として「法の支配に基づく国際秩序の強化」を言うなら、その主張を米国とイスラエルにこそ突き付けるべきである。

中米のボリビアがイスラエルと断交し、南アフリ

カ、トルコ、ヨルダン、バーレーンが大使を召還するなど、イスラエルとの外交関係を見直す動きが各国に広がっている。

全国の支持者、友人、「労働新聞」読者の皆さん! わが党へのご指導・ご鞭撻に、心から感謝致します。全国で奮闘する同志の皆さんにも、心からの敬意を表します。

ウクライナ戦争が長期化するなか、パレスチナ人民は断固たる「反米・反イスラエル」の闘いに決起しました。中国を先頭とする新興諸国、グローバルサウスの台頭は著しく、自主性を強めています。米国を中心とする帝国主義の世界支配は相対化されています。世界が「歴史的転換期」にあることは、ますます鮮明になっています。

米国は財政や金融不安などへの対処に手いっぱい、大統領選挙を前に国内は「分断」が激化しています。「民主主義」を掲げた新興諸国の取り込みにも失敗しました。

この「社会革命の時代」を切り開くのは、何よりも先進諸国の労働者階級です。労働者を前進させることも、中小諸国と連帯し、米国の世界支配をよしとしない帝国主義の一部をもひきつけ、

「人種差別反対」デモなど、全世界で労働者階級・人民の闘いが前進しています。人民の貧困化とますます深刻な「格差」、「地球沸騰」といわれるほどの気候変動と自然災害、急速な技術革新なども、世界資本主義が行き詰まり、末期にある事大化をめざす危険な動きです。わが国は戦争の危機に直面させられ、まさに亡国の道です。しかし、有権者の「自民党離れ」はますます進み、岸田政権の基盤は揺らいでいます。玉城デニー知事を中心とする沖縄県民の闘いは、アジアの平和をめざす戦線の中核として新たな前進を始め、岸田政権に打撃を与えています。労働運動や青年学生運動の中にも変化が生まれています。自民党政治を支え続ける公明党の役割は、犯罪的です。立憲民主党など野党の「弱さ」と連合中央の一部幹部の裏切りも、自民党がかろうじて政権を維持できている背景です。

日本同盟強化と大軍拡で中国・アジアと敵対する道か、国の完全独立を達成しアジアと共生する道か、わが国の進路が厳しく問われています。対米従属政

治を打破し、国民大多数のための政権を樹立することが、わが国において社会主義をめざす上での早道です。中国との関係改善、朝鮮民主主義人民共和国との即時無条件の国交正常化が求められています。青年学生を中心とする、民間交流を促進しなければなりません。こうした闘いと結びつけて、厳しさを増す国民生活・国民経済を再生させる闘いを前進させることが求められています。全国で、沖縄県民との連帯した闘いを巻き起こさなければなりません。

わが党は労働者階級を中心とし、農漁民、中小商工業者、知識人、青年学生、さらに大企業や保守政治家の一部さえ含む広範で強力な政治戦線の形成・発展に尽力します。わが党は創立50周年を迎え、歴史的任務に耐え得る、マルクス・レーニン主義の革命政

ことをますます明らかにさせていきます。この「社会革命の時代」を切り開くのは、何よりも先進諸国の労働者階級です。労働者を前進させることも、中小諸国と連帯し、米国の世界支配をよしとしない帝国主義の一部をもひきつけ、

各国で政治権力の奪取、社会主義をめざさなければなりません。岸田政権は、米国の対中国戦略の最前線に立ち、日米軍事同盟一体化、防衛費大幅増などで東アジアの軍事的緊張を高めています。多国籍大企業の権益を守り、日本の政治・軍事大化をめざす危険な動きです。わが国は戦争の危機に直面させられ、まさに亡国の道です。しかし、有権者の「自民党離れ」はますます進み、岸田政権の基盤は揺らいでいます。玉城デニー知事を中心とする沖縄県民の闘いは、アジアの平和をめざす戦線の中核として新たな前進を始め、岸田政権に打撃を与えています。労働運動や青年学生運動の中にも変化が生まれています。自民党政治を支え続ける公明党の役割は、犯罪的です。立憲民主党など野党の「弱さ」と連合中央の一部幹部の裏切りも、自民党がかろうじて政権を維持できている背景です。

日本同盟強化と大軍拡で中国・アジアと敵対する道か、国の完全独立を達成しアジアと共生する道か、わが国の進路が厳しく問われています。対米従属政

治を打破し、国民大多数のための政権を樹立することが、わが国において社会主義をめざす上での早道です。中国との関係改善、朝鮮民主主義人民共和国との即時無条件の国交正常化が求められています。青年学生を中心とする、民間交流を促進しなければなりません。こうした闘いと結びつけて、厳しさを増す国民生活・国民経済を再生させる闘いを前進させることが求められています。全国で、沖縄県民との連帯した闘いを巻き起こさなければなりません。

わが党は労働者階級を中心とし、農漁民、中小商工業者、知識人、青年学生、さらに大企業や保守政治家の一部さえ含む広範で強力な政治戦線の形成・発展に尽力します。わが党は創立50周年を迎え、歴史的任務に耐え得る、マルクス・レーニン主義の革命政

党の建設・強化のために奮闘する決意を新たにしています。皆さんに闘いのための絶大なカンパを要請します。

2023年11月

カンパの送り先
郵便振替 00110
| 5-559509
加入者名 JLP

冬季特別カンパへのご協力をお願い

日本労働党中央委員会